

平成 30 年度事業計画書  
平成 30 年度収支予算書

公益財団法人アジア人口・開発協会



## 目次

平成 30 年度事業計画書	1
基本方針	3
1. 事業部門	4
(1) 人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業	4
(2) 人口・開発政策形成支援事業	4
① 「アジアにおける少子高齢化と社会経済状況との関連性 －第 2 の人口転換に焦点を当てて」	4
(3) APDA 事業	5
① 国際人口問題議員懇談会活動支援	5
② 派遣・受入事業	5
i. アラブーアジア議員人口・開発会議に伴う視察	5
ii. アフリカーアジア議員人口・開発会議に伴う視察	5
③ 機関誌パンフレット（「人口と開発」）	5
(4) 地域間国会議員等ネットワーキング事業	5
① アラブーアジア議員人口・開発会議・視察	5
② アフリカーアジア議員人口・開発会議・視察	7
(5) 協賛事業	8
① SDGs 達成に向けた食料安全保障と人口（3 年目）	8
② SDGs 達成に向けた調査研究	8
③ 「人口・開発政策形成支援事業」補完事業	9
i. 「地域間国会議員等ネットワーキング事業」補完事業	9
④ ホームページの拡充	9
⑤ 「地域間国会議員等ネットワーキング事業」補完事業	9
⑥ 出版活動（リソースシリーズ）	9
⑦ 国内セミナー（講演会）	9
⑧ 国際人口問題議員懇談会（JFPF）活性化事業	9
(6) AFPPD 関連支援事業	10
① AFPPD 支援事業	10
② AFPPD 特別支援事業	10
2. 管理部門	11
(1) 制度構築の推進	11
(2) 平成 30 年度予算について	11
① 事業費	11
② 管理費	11
平成 30 年度収支予算書（正味財産増減予算書）	13



# 平成 30 年度事業計画書



## 基本方針

持続可能な開発分野における国会議員活動は、1974年の日本の国際人口問題議員懇談会（JFPF）の設立から始まりました。この活動はアジア、ラテンアメリカ、アフリカ・アラブ、ヨーロッパへと拡大し、世界的に大きな成果を挙げてきました。この人口と開発における国会議員活動の目覚ましい成果から、その他の分野の国会議員活動も続々と設立されました。このように人口と開発に関する議員活動は、各分野に大きな影響力を与えています。

これらの活動の成果は、2015年9月に採択された持続可能な開発目標（SDGs）を含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ（2030アジェンダ）」の理念に反映され、APDA - JFPF活動の設立理念が、国際的な開発合意を先取りする先駆的なものであったことが示されました。

これらの実績を踏まえ、2015年にAPDA活動戦略を定め、そこでAPDAの活動として、「国会議員の役割に注目し、その役割の活性化を通じて人口問題を中心とした持続可能な開発達成に向けた活動の支援」を行うことと、「人口と持続可能な開発に関する学術研究に基づいた議員活動を支えるための啓発活動」、「人口と開発に関する議員活動の地域間連携」を中心とすることが掲げられました。

昨年は、このAPDA活動戦略に基づき、新たにアジア-アラブ地域との連携事業を実施し、アラブ世界の人口と持続可能な開発における国会議員活動の共通理解を形成することで、議員活動の再活性化に向けた枠組み形成を主導しました。また高齢化に対する研究では、日本の経験をアジア諸国に活かすための政策提言を作成し、韓国・ソウルで開催された「高齢化に関するグローバルシンポジウム」で公開し、高い評価を得ました。さらにアフリカ-アジアとの連携事業では、これまでの活動成果をまとめ、SDGsを達成するために国会議員活動が不可欠であることを明示し、政府、民間企業、市民社会と共に第4の柱として位置付けました。この内容はデリー宣言としてまとめられ、インド国副大統領・上院議長にも提出され、国会議員活動の新しいプラットフォームを形成しました。

このようにAPDAは、人口問題への取り組みを通じた持続可能な開発分野で、日本発の、世界の国会議員による国際協力を推進するとともに、国会議員活動の支援を通じた民主主義の推進を果たすために、厳しい内部統制を自らに課し、数多くの事業を実施してきました。APDAの活動理念がSDGsの理念に先行したことが端的に示しているように、日本の国会議員によって創始された、この活動の理念の妥当性と先見性は世界的にも誇りうるものであらうと思います。

本年度は、国際情勢の変化の中で、厳しい財政運営が続くことが予測されますが、この活動理念の妥当性と、その成果を広く衆知することで様々な支援を募り、財政運営を健全化するための努力を行うとともに、各地域議連との連携を強化し、世界規模でのSDGs達成に向けた人口と開発に関する国会議員活動を推進し、支援します。

## 1. 事業部門

### (1) 人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業

農林水産省、経済産業省などの委託事業公募に積極的に応募し、調査・研究の成果を踏まえ、日本国の ODA 政策への提言、国際協力の効果的な推進への提言につなげる。

### (2) 人口・開発政策形成支援事業

#### ① 「アジアにおける少子高齢化と社会経済状況との関連性－第 2 の人口転換に焦点を当てて」

内 容：

2014-2016 年の 3 年間にわたって「高齢化に関する研究プロジェクト」と「会議および視察」を実施し、世界で最も高齢化が進展している日本の対策について、その成功のみならず問題点を明らかにし、その成果を 2017 年 10 月に UNFPA と韓国政府が開催した「高齢化に関するグローバルシンポジウム」で発表するとともに、国会議員のセッションを実施し、高い評価を得た。

高齢化は単に寿命の延びで生じるものではなく、人口の置き換え水準を大幅に下回るような少子化の進展が最も大きな原因と言える。この現象は第二の人口転換と呼ばれ、これからの人口の分野での最大の課題となると予測されている。またこのような極端な少子化は、子どもを持ちたいカップルが子どもを持っていないという、リプロダクティブ・ヘルス (RH) 及びライツ (RR) 上の重要な課題ともなっている。この極端な少子化は社会構造の大きなゆがみをもたらし、持続可能な開発に向けた障害となる。この現象がなぜ生じているのかについての分析が十分でないと同時に、その対策もあまり成果を上げていない現状がある。

そこで本年度は、共通テーマとして SDGs の達成に向けて重要な課題となる第二の人口転換と極端な少子化に焦点を当てた議論を、専門家、政策形成者、国会議員を交え開始したい。具体的なプログラムに際しては、開催国の事情を考慮する必要がある。モンゴルの場合であれば社会経済的要因が与える影響と RH・RR の実現などに焦点を置く。

APRO 予算が限定的であり、アジア議員の参加人数も少数に限られることから、賛助等を募り、事業の最大限の効果とインパクトを目指す。

日 程：5～6 月（予定）

開催地：モンゴル・ウランバートル（TBC）

参加国：AFPPD 代表議員、UNFPA、IPPF、国際機関及び NGO 等

申請予定額：：9 万ドル（会議・視察）

### (3) APDA 事業

#### ① 国際人口問題議員懇談会活動支援

内 容 :

総会、役員会、合同部会及び各部会（地球規模問題部会、国際協力部会、国内対策部会、女性問題部会、食料安全保障部会）を開催し、人口、開発、食料、資源、環境問題及び国際協力に取り組む国会議員活動を支援する。年2回の総会開催、役員会、合同部会及び各部会の開催、JFPF ニュース、出版物・資料提供等。

#### ② 派遣・受入事業

内 容 :

JTF 事業および人口・開発政策形成支援事業に合わせ、会議開催国における女性と若者のエンパワーメント、また保健システム強化の取り組みを事業参加者が視察し、各国の政策形成に役立てる。

i. アラブーアジア議員人口・開発会議に伴う視察

日 程 : 7月末～8月 (予定)

対象国 : バーレーン国 (予定)

ii. アフリカーアジア議員人口・開発会議に伴う視察

日 程 : 9月下旬～10月 (予定)

対象国 : ナミビア国等アフリカ諸国または日本国 (予定)

#### ③ 機関誌パンフレット（「人口と開発」）

内 容 :

人口問題の持つ意味を啓発し、人口問題への対応の重要性を、JFPF 会員を含む全国議員、並びに広く有識者に啓発することを目的に刊行する。連載エッセー「人口問題とは何か」を通じ、人口増加への対策と少子化対策が同じ手法で行われること、RH の普及を果たし、望まない妊娠を防ぐことができれば、世界人口安定化への道が開けることなど、現在の人口問題に取り組む理念や考え方を説明し、人口問題への支援のすそ野を広げる。年4回刊行予定。

配布先 : 国会議員、関係省庁、在日各国大使館、在外日本公館、専門家、研究者、大学図書館、関係機関他

### (4) 地域間国会議員等ネットワーキング事業

#### ① アラブーアジア議員人口・開発会議・視察

テーマ : 人口ボーナスと若者への投資

内 容 :

アラブ地域は、アフリカと別の意味で人口問題のホットスポットと言える。ISIS やシリア内戦に伴う難民問題は、欧州を大きく揺るがすと同時に、国際的

な課題となっている。自然地理的に見れば、同地域は降水量が極めて乏しく、基本的な環境上の人口扶養力が弱く、その地域における異常気象や人口増加が社会的な不安定要因につながりやすいという特性を持っている。またアラブ地域は、そのほとんどがイスラームに属し、地域の開発を行う際には宗教的な側面を十分踏まえる必要がある。

同地域の問題を解決に向けるためには、人口増加という意味での人口問題、若者の雇用、宗教的原理主義、地域の安定性などへの対策が必要になる。しかしながら、現状では、それらが全て相互に問題を深刻化させ、同地域の不安定性の要因となり、全ての人に対する RH サービスの進展を阻害し、若者への雇用機会を喪失させている。

昨年、ヨルダンでアラブ地域議連（FAPPD）と連携した会議を開催し、同地域の持続可能な開発を実現するためには、この循環を好転させる必要があるという認識を共有し、その解決に向け、アラブ国会議員活動をさらに活性化させることが合意された。

本年は昨年の合意に基づいて、「若者への投資—ユースバルジから人口ボーナスへ」を共通テーマとして、具体的な雇用、食料安全保障を生み出すアイデアや、女性の地位の向上等に焦点を当て、事業を行う。

詳細目的および対応：

- i. 人口問題の解決への努力が、党派性を超えた人々の福利の向上という直接的かつ基礎的な課題であることを周知させる。その連携の実績を示すことで、開発に向けた基盤を構築する。
- ii. ユースバルジを人口ボーナスへと変貌させるために必要となる、教育を含む若者への投資、雇用機会の創出、社会安定性の構築の重要性を示す。
- iii. 雇用と食料安全保障、女性の地位向上に貢献できるアイデアを協議する。
- iv. 人口問題の解決が持続可能な開発の基盤であることを確認し、その鳥瞰図を示す。
- v. 各地域、各国の宗教的信条に適合した問題解決の方法を探る。
- vi. これまでの JTF 事業の成功を受け、グローバル・パートナーシップを具体的なものとし、人口問題に取り組む上での国会議員の役割の明確化を図る。
- vii. この基盤の下に、グッドガバナンス、トランスパレンシー、アカウンタビリティ（TAGG）の確保を図り、民主主義を推進する。
- viii. 同地域の現状を会議・視察を通して共有する。

日程：7月末～8月（予定）（2日間）

開催地：バーレーン国（予定）

参加国：AFPPD 代表議員、FAPPD 代表議員、JFPF 会員等

申請予定額：15 万ドル（会議・視察）

## ② アフリカーアジア議員人口・開発会議・視察

テーマ：2030 アジェンダ達成における第4の柱としての国会議員活動—人口、食料安全保障、SRHとTAGG

内 容：日本信託基金（JTF）通常事業（アフリカーアジア）

これまでの一連の事業を通じて、国会議員の役割に注目し、ODAのより一層の拡大に向け、ODAの受け入れ国におけるグッドガバナンス、トランスパレンシー、アカウントビリティ（TAGG）の構築を図り、昨年インド国における会議では、国会議員活動をSDGs達成のための政府、民間企業、市民社会に並ぶ第4の柱として位置付ける、という大きな成果を上げることができた。

2018年度は新たな取り組みとして、これまでの実績を踏まえ、「2030アジェンダ達成における第4の柱」としての国会議員活動という視点をより明確化し、その中でも人口、食料安全保障、SRHとTAGGに焦点を当て、SDGs達成に向けたアジアとアフリカの国会議員活動のより一層の推進を図る。

詳細目的および対応：

- i. SDGsの達成における人口問題への取り組みの重要性を確認する。
- ii. SDGsを達成するためには、SDGsに向けた活動から企業活動などが利益を得、環境負荷の高い企業活動などが応分の負担を担う制度構築が不可欠である。そのためにはSDGsと整合性を持った法制度の確立・修正が必須であり、国会議員の活動がその基盤であることを周知させる。
- iii. SDGs推進の原資を生み出す経済活動を活発化するためには、途上国への海外直接投資が不可欠であり、そのためにはTAGGの確立が条件となる。国会議員の本来の役割としての立法を通じたTAGGの確立を支援する。
- iv. 望まない妊娠の予防など、人口問題の解決への努力が、党派性を超えた人々の福利の向上という、直接的かつ基礎的な課題であることを周知させる。その連携の実績を示すことで、開発に向けた基盤を構築する。
- v. ICPD行動計画の実施、特に全ての人がRHサービスを利用できるようにするという目標を達成するために、国会議員が法律や政策の形成、予算動員を行うための努力を支援する。
- vi. アフリカにおける食料安全保障としての在来種の活用などを考えることで、食料安全保障に対する強靱性を確保する。
- vii. 途上国における人口関連政策、法整備、プログラム等の優良事例および教訓を会議・視察を通して共有する。
- viii. 援助の実例をもとに、具体的事例の中でプログラム実施の可能性を探る。

日 程：9月下旬～10月（3日間）

開催地：ナミビア等アフリカ諸国または日本国（予定）

参加国：AFPPD代表議員、FPA代表議員、JPFP会員等

申請予定額：20万ドル（会議・視察）

## (5) 協賛事業

### ① SDGs 達成に向けた食料安全保障と人口（3年目）

名称：SDGs 達成に向けた食料安全保障と人口セミナーIII

会議の目的：平成28年10月にパートI、平成29年4月には、『世界栄養報告』報告会と併せて、栄養議連並びに市民社会との連携でパートIIを開催した。その3年目として事業を行い、食料安全保障を達成する上での障害を明らかにし、その対策を考える。具体的には、SDGs 達成に向けた食料安全保障を考える。

具体的には、①食料安全保障とSDGs、②社会的制約（土地所有権など・世銀による分析）、③フードバリューチェーン、食料と栄養、④食の安全と食料安全保障、⑤グローバルコンパクトなどのSDGs 達成のための資金メカニズムの推進、⑥味の素やセブンイレブンなどの企業の役割、⑦市民社会の役割、⑧国会議員の役割を考える。

開催場所：衆議院第一議員会館国際会議室等

開催予定日：4月または10月

参加予定者：国会議員・専門家・国際機関など関係者40名

市民社会からの参加者80名

主催：公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

共催：国際人口問題議員懇談会（JFPF）

後援：

1. シンジェンタ・ジャパン
2. 外務省
3. 農林水産省

協力：セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（SCJ）、日本リザルツ、栄養議連等

### ② SDGs 達成に向けた調査研究

名称：SDGs 達成に向けたハームリダクションと高齢化対策

目的：SDGs 達成に向けた健康の推進と同時に、喫煙などの有害な慣行がもたらす弊害の削減が求められている。また高齢化の進展に伴い、最も深刻な課題と考えられているのが認知症対策であり、健康長寿の実現に向けて最も大きな障害となることが懸念されている。認知症に関しては知的活動と運動を連携させたコグニサイズなどの普及によって、ある程度その発症を遅らせることができることは知られているが、薬理の面での対処法はまだ確立されていない。高齢化が進展する中で、認知症の問題は最も大きな社会的負担となることが懸念され、可能な対策を追求することが急務となっている。

黒川清 東京大学名誉教授・政策研究大学院大学名誉教授・元日本

学術会議会長を座長とし、認知症に対するニコチンの薬理作用についての研究を行い、高齢化対策に資する。

後 援：フィリップモリス・ジャパン

③ 「人口・開発政策形成支援事業」補完事業

i. 「地域間国会議員等ネットワーキング事業」補完事業

事業委託条件の制限により、委託事業を実施するためには委託事業費で支弁できない経費が不可避免的に発生する。事業実施のために、その経費を自主資金の動員を図り実施する。

④ ホームページの拡充

広く国民からの支援を募るためにも、ホームページを拡充し、賛助会員を募る。ホームページを単なる情報提供の場とするのではなく、賛助会員からのアイデアや意見を各国の国内委員会につなぐことで、国民の意見が各国の開発政策に反映される場とする。

⑤ 「地域間国会議員等ネットワーキング事業」補完事業

i. 「アラブーアジア議員人口・開発会議・視察」

ii. 「アフリカーアジア議員人口・開発会議・視察」

の補完事業を行う。予算は賛助会費・事業協賛金の積極的な募集を行い、それでまかなう。

⑥ 出版活動（リソースシリーズ）

人口、開発、食料、環境、水資源等の基本的な資料となる出版物を作成する。国内啓発活動に対する予算が動員できた場合に刊行する。

⑦ 国内セミナー（講演会）

世界の人口と人類の未来、食料安全保障、環境、深刻化する日本の「少子・高齢化」、APDA の活動状況、国際人口問題議員懇談会会員の活動状況、をテーマに開催。予算が動員できた場合に実施する。

⑧ 国際人口問題議員懇談会（JFPF）活性化事業

国際人口問題議員懇談会（JFPF）会員に、国際的な人口問題の持つ意味と、その日本への影響、途上国の実情に見合った問題解決に対する理解及び支援を深め、国際人口問題議員懇談会での各部会の議論をより活発にすることを目的に、JTF 事業等を通じて積極的に働きかけていく。

日 程：通年

## (6) AFPPD 関連支援事業

人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) 東京事務所としての業務を実施する。また TICAD 並びに G7 に合わせ開催される国際議員会議等の日本議員の参加を支援する。

日程等は AFPPD 事業カレンダーによる。

### ① AFPPD 支援事業

1. AFPPD 事業に参加する国会議員への支援

2. 出版事業

AFPPD が人口と開発に関する議員活動を「ニュースレター」として発行・配布する事業に対して協力する。

3. 各国国内委員スタッフ能力開発トレーニング

各国の AFPPD 事業をスムーズに運営するため、各国の AFPPD スタッフを召集し、マニュアルに基づき、教育を行う AFPPD 事業に協力する。

### ② AFPPD 特別支援事業

1. AFPPD が特別事業として行う国際国会議員会議に対する支援。

2. AFPPD を通じて募集が行われるその他の機関主催による国際会議への支援。

## 2. 管理部門

平成 30 年度の基本方針を平成 29 年に引き続き「公益財団法人としての着実な経営構築」とする。

### (1) 制度構築の推進

平成 27 年度において、事業実態に合わせた事業計画と収支予算の対応の明確化事業は一応の成果を見せた。平成 30 年度はこの対応をより明確化するとともに、財務管理システムのシステム上の瑕疵の修正と拡張を行う。

### (2) 平成 30 年度予算について

#### ① 事業費

これまで事業の実態にあわせ事業計画の見直し、事業計画と収支予算の対応をより一層明確化し、より一層構造的に把握できるようにしてきた。本年は予算制約の中で、財団として果たすべき機能を果たすために、監査に可能な限り対応でき、事業進捗管理をより一層改善するようシステムの改良を進め、事業を効率的に運営できるようにする。

#### ② 管理費

平成 30 年度においても、詳細な管理費の把握によって可能な限り経費削減に務める。



平成 30 年度収支予算書  
(正味財産増減予算書)



公益財団法人アジア人口・開発協会  
平成30年度正味財産増減予算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計										内部取引 控除	平成30年度予 算(A)	平成29年度予算 (B)	増減(A)-(B)
	公1 人口及び持 続可能な開発問 題に関する調査 研究事業	公2 人口・開発 政策形成支援事 業	公3 APDA事業	公4 地域間国会 議員等ネットワー キング事業	公5 協賛事業	公6 AFPPD関連 事業	共通	小計	法人会計					
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
基本財産運用収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,000	140,000	△ 133,000	
基本財産運用収入											7,000	140,000	△ 133,000	
事業協賛金	0	0	0	45,890,682	1,800,000	0	47,690,682	2,096,318	0	0	49,787,000	46,882,379	2,904,621	
事業協賛金等				45,890,682	1,800,000		47,690,682	2,096,318			49,787,000	46,882,379	2,904,621	
事業収益	4,692,000	8,708,170	9,955,000	19,640,893	0	0	42,996,063	4,446,887	0	0	47,442,950	42,068,459	5,374,491	
省庁等	4,692,000						4,692,000				4,692,000	4,692,000	0	
UNFPA	0	8,708,170			0			1,044,980			9,753,150	9,887,459	△ 134,309	
IPPF			9,955,000					1,045,000			11,000,000	11,000,000	0	
JTF				19,640,893			19,640,893	2,356,907			21,997,800	16,489,000	5,508,800	
受取助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
AFPPD											0	0	0	
民間等											0	0	0	
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受取利息											0	0	0	
<b>経常収益計</b>	<b>4,692,000</b>	<b>8,708,170</b>	<b>9,955,000</b>	<b>19,640,893</b>	<b>45,890,682</b>	<b>1,800,000</b>	<b>90,686,745</b>	<b>6,550,205</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>97,236,950</b>	<b>89,090,838</b>	<b>8,146,112</b>	

公益財団法人アジア人口・開発協会  
平成30年度正味財産増減予算書  
平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計										内部取引 控除	平成30年度予 算(A)	平成29年度予算 (B)	増減(A)-(B)	
	公1 人口及び持 続可能な開発問 題に関する調査 研究事業	公2 人口・開発 政策形成支援事 業	公3 APDA事業	公4 地域間国会 議員等ネットワー キング事業	公5 協賛事業	公6 APPD関連 事業	共通	小計	法人会計						
(2)経常費用															
事業費	4,692,000	8,708,170	9,955,000	19,640,893	45,890,682	1,800,000	0	90,686,745	6,891,000	0	97,577,745	89,476,838	8,100,907		
給料手当	0	2,635,679	2,855,033	6,511,758	9,713,530	0	0	21,517,000	3,200,000	0	24,717,000	24,630,000	87,000		
臨時雇賃金	0	0	0	0	1,900,000	1,440,000	0	3,340,000	821,000	0	4,161,000	4,161,000	0		
退職給付費用	0	0	0	0	1,170,000	0	0	1,170,000	0	0	1,170,000	1,138,000	32,000		
法定福利費	0	0	0	0	3,456,000	0	0	3,456,000	514,000	0	3,970,000	3,853,000	17,000		
福利厚生費	0	0	0	0	50,000	0	0	50,000	12,000	0	62,000	62,000	0		
旅費交通費	2,007,000	110,000	2,045,000	0	4,935,000	120,000	0	9,217,000	65,000	0	9,282,000	15,564,450	△ 6,282,450		
通信運搬費	69,000	0	600,000	55,000	550,000	120,000	0	1,394,000	102,000	0	1,496,000	1,770,000	△ 274,000		
消耗什器備品費	0	0	0	0	48,000	0	0	48,000	12,000	0	60,000	60,000	0		
消耗品費	0	0	0	0	94,000	0	0	94,000	25,000	0	119,000	119,000	0		
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
印刷製本費	577,000	588,551	1,818,192	1,370,315	2,752,982	0	0	7,107,040	107,000	0	7,214,040	5,504,952	1,709,088		
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
光熱水料費	0	0	0	0	330,000	0	0	330,000	66,000	0	396,000	396,000	0		
賃借料	340,000	0	0	0	6,229,000	0	0	6,569,000	1,545,000	0	8,114,000	8,114,000	0		
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
諸謝金	1,281,000	0	0	0	239,000	0	0	1,520,000	0	0	1,520,000	1,695,322	△ 175,322		
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000	70,000	0		
雑費	167,000	80,000	0	145,000	430,000	120,000	0	942,000	54,000	0	996,000	750,000	246,000		
会議費	91,000	5,293,940	2,835,775	11,558,820	12,586,170	0	0	32,365,705	3,000	0	32,368,705	20,277,114	12,091,591		
交際費	0	0	0	0	12,000	0	0	12,000	3,000	0	15,000	15,000	0		
資料費	160,000	0	0	0	650,000	0	0	810,000	0	0	810,000	160,000	650,000		
図書・新聞費	0	0	0	0	37,000	0	0	37,000	12,000	0	49,000	49,000	0		
支払手数料	0	0	0	0	708,000	0	0	708,000	280,000	0	988,000	988,000	0		
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
<b>経常費用計</b>	<b>4,692,000</b>	<b>8,708,170</b>	<b>9,955,000</b>	<b>19,640,893</b>	<b>45,890,682</b>	<b>1,800,000</b>	<b>0</b>	<b>90,686,745</b>	<b>6,891,000</b>	<b>0</b>	<b>97,577,745</b>	<b>89,476,838</b>	<b>8,100,907</b>		

公益財団法人アジア人口・開発協会  
 平成30年度正味財産増減予算書  
 平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計										平成30年度予 算(A)	平成29年度予算 (B)	増減(A)-(B)
	公1 人口及び特 続可能な開発問 題に関する調査 研究事業	公2 人口・開発 政策形成支援事 業	公3 APDA事業	公4 地域間国会 議員等ネットワ ーキング事業	公5 協賛事業	公6 AFPPD関連 事業	共通	小計	法人会計	内部取引 控除			
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 340,795	0	△ 340,795	△ 386,000	45,205
基本財産評価損益等												0	0
特定資産評価損益等												0	0
投資者価値証券評価損益等												0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 340,795	0	△ 340,795	△ 386,000	45,205
2. 経常外増減の部													0
(1) 経常外収益													0
雑収入									40,795		40,795	86,000	△ 45,205
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	40,795	0	40,795	86,000	△ 45,205
(2) 経常外費用													0
退職引当繰入									0		0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	40,795	0	40,795	86,000	△ 45,205
他会計振替額												0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 300,000	0	△ 300,000	△ 300,000	0
一般正味財産期首残高												0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 300,000	0	△ 300,000	△ 300,000	0
II 指定正味財産増減の部													0
受取寄附金												0	0
一般正味財産への振替額												0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高												0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 300,000	0	△ 300,000	△ 300,000	0

